



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 鈴木 信吉
(氏名) 青木 満
配当支払開始予定日

TEL 048-259-1111
平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,662	△22.9	1,031	△39.3	1,034	△17.0	307	398.2
21年3月期	31,996	1.9	1,698	△12.5	1,245	△37.1	61	△87.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.63	—	2.7	3.6	4.2
21年3月期	3.14	—	0.5	4.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △15百万円 21年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,624	13,342	41.1	577.26
21年3月期	30,273	13,024	36.4	559.63

(参考) 自己資本 22年3月期 11,354百万円 21年3月期 11,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,353	△456	△2,633	3,978
21年3月期	3,383	△1,017	△1,948	3,704

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	199	318.5	1.7
22年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	48.0	1.3
23年3月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		24.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,500	7.6	500	352.5	450	—	220	—	11.18
通期	25,000	1.4	1,200	16.4	1,100	6.3	600	95.2	30.50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,000,000株 21年3月期 20,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 330,223株 21年3月期 329,999株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	311	△1.1	153	△44.1	145	△42.9	116	△49.7
21年3月期	315	—	274	—	255	—	232	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.89	—
21年3月期	11.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,883	4,438	90.9	224.03
21年3月期	4,594	4,536	98.7	226.83

(参考) 自己資本 22年3月期 4,438百万円 21年3月期 4,536百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期における世界経済は、各国の内需拡大策により、特に中国やインドをはじめとする新興国で景気持ち直しの動きがみられました。米国や欧州では、消費の低迷や厳しい雇用情勢が続き、緩やかな回復にとどまりました。我が国経済も、新興国向けの輸出が回復するなど、一部に明るい兆しがみえましたが、円高やデフレの進行、雇用・所得環境の悪化など、厳しい環境が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、「高品位なテクノロジーを提供し、安全で安心できる快適な生活・社会基盤づくりに貢献する」ことを企業理念に据え、各分野での受注確保に努めてまいりました。特に民需部門におきまして需要家の大幅減産の影響を受けたこともあり、売上高は24,662百万円（前期比22.9%減）となりました。

損益面では、グループ各社の相乗効果を高め、より一層の経営効率化を進めてまいりました。受注減により工場稼働率は低調でしたが、製造原価の見直しを徹底しました。付加価値の高い製品の投入により、利益率の改善にも努めた結果、経常利益は1,034百万円（前期比17.0%減）、当期純利益は307百万円（前期比398.2%増）となりました。

② 当期の事業分野別の業績概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[素形材事業部門]

需要家の在庫調整、設備投資抑制の影響を大きく受けました。鋳造品につきましては、射出成型機向け、大型建機向けの受注が計画を下回りました。精密鋳造品につきましては、自動車向け部品、特殊バルブなどが持ち直しました。異型鋼につきましては、直動軸受装置用の受注が前期に比べ大きく減少いたしました。これらの結果、この部門の売上高は5,527百万円（前期比45.8%減）となりました。

[土木建築機材部門]

建築用機材につきましては、耐震補強向けに制震システム、制震ブレースの採用が拡大いたしました。土木用機材につきましては、公共工事の発注が低調な中で、免震支承をはじめ高機能製品の投入を続け受注は計画を達成しました。これらの結果、この部門の売上高は15,746百万円（前期比0.8%減）となりました。

[産業機械部門]

ゴム射出成型機につきましては、需要家の設備投資が停滞した影響を受け、自動車部品向けの売上が低調となりました。油圧機器につきましては、大型クレーンなどの建機向け、シールドマシーン向けなどのシリンダーの売上が大きく減少いたしました。これらの結果、この部門の売上高は2,906百万円（前期比48.0%減）となりました。

[不動産賃貸部門]

不動産賃貸につきましては、商業施設（ララガーデン川口）が全面開業いたしました結果、この部門の売上高は482百万円（対前期比47.7%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、世界経済の情勢に左右される見通しのたてにくい状況が続くものと予想されます。また、円高基調の続く為替相場や、鋼板をはじめとする材料相場の上昇など、収益を圧迫する不安定要素も懸念され、依然として予断を許さない環境が続くものと思われまます。

このような情勢にあつて、当社グループといたしましては、一層の効率化によって収益力を強化し、安定した経営基盤の確立に取り組んでまいります。新製品の開発や新素材への挑戦を続け、新しい需要を掘り起こすことにも注力してまいります。また、生産方法の改善や設計の見直し等によるコストダウンを徹底する一方、設備稼働率を向上させて生産性を高めてまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高25,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

注) なお、通期の見通し、業績予想につきましては、現時点において入手可能で合理的な情報に基づき判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の業績は要因の変化により見通しとは異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの増加により資金が増加したため、資金の残高は3,978百万円と前年同期と比較し274百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は、3,353百万円（前期比30百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は456百万円（前期比560百万円の支出減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は2,633百万円（前期比685百万円の支出減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、長期的な事業継続を勘案し、新規事業の展開、研究開発、設備投資などに備えて、財務体質の強化を目的とした内部留保の充実にも努めてまいります。当社の配当につきましては、期末配当に加えまして、業績に応じて中間配当を行い、年間2回の配当を継続してまいります。

当期の年間配当につきましては、既の実施いたしました中間配当1株当たり3円75銭に加えまして、期末配当を1株当たり3円75銭、年間で1株あたり7円50銭の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当3円75銭、期末配当3円75銭の年間7円50銭を予定しております。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,041,505	4,222,133
受取手形及び売掛金	9,076,268	7,934,466
有価証券	2,721	2,725
たな卸資産	5,278,586	3,893,434
未収入金	151,427	88,731
繰延税金資産	39,949	85,791
その他	157,258	157,865
貸倒引当金	△286,483	△369,861
流動資産合計	18,461,234	16,015,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,259,901	3,021,967
機械装置及び運搬具（純額）	2,827,823	2,459,552
工具、器具及び備品（純額）	187,501	159,605
土地	3,669,343	3,841,320
建設仮勘定	4,553	20,933
有形固定資産合計	9,949,122	9,503,379
無形固定資産	194,674	196,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,945	1,480,667
長期貸付金	4,803	3,434
繰延税金資産	136,651	156,107
破産更生債権等	973,185	257,108
その他	248,437	293,698
貸倒引当金	△997,189	△281,250
投資その他の資産合計	1,668,835	1,909,766
固定資産合計	11,812,632	11,609,400
資産合計	30,273,866	27,624,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,311,952	3,602,630
短期借入金	1,575,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	172,800	172,800
1年内返済予定の長期借入金	3,710,776	2,282,348
未払法人税等	133,088	473,123
未払消費税等	138,755	152,806
未払費用	198,805	227,035
繰延税金負債	4,295	9,272
賞与引当金	215,112	182,281
役員賞与引当金	26,950	14,812
その他	538,834	450,161
流動負債合計	11,026,370	8,667,271
固定負債		
社債	1,190,800	1,018,000
長期借入金	3,317,264	2,936,184
繰延税金負債	116,029	146,008
退職給付引当金	826,928	744,742
役員退職慰労引当金	358,042	355,964
負ののれん	6,822	3,411
その他	406,720	410,298
固定負債合計	6,222,607	5,614,609
負債合計	17,248,977	14,281,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	688,042	688,042
利益剰余金	9,815,768	9,948,891
自己株式	△63,582	△63,736
株主資本合計	10,940,229	11,073,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,509	268,153
繰延ヘッジ損益	△11,689	△2,541
為替換算調整勘定	△45,127	15,747
評価・換算差額等合計	67,691	281,359
少数株主持分	2,016,968	1,988,247
純資産合計	13,024,889	13,342,804
負債純資産合計	30,273,866	27,624,685

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	31,996,639	24,662,341
売上原価	25,936,278	19,661,424
売上総利益	6,060,360	5,000,916
販売費及び一般管理費	4,361,716	3,969,763
営業利益	1,698,644	1,031,152
営業外収益		
受取利息	6,232	8,259
受取配当金	25,385	42,663
負ののれん償却額	3,411	3,411
受取賃貸料	9,787	16,672
助成金収入	—	257,025
その他	71,516	71,850
営業外収益合計	116,332	399,882
営業外費用		
支払利息	171,257	123,925
持分法による投資損失	20,090	15,284
為替差損	94,556	12,349
デリバティブ評価損	189,858	188,062
創立費償却	19,607	—
その他	73,717	56,902
営業外費用合計	569,087	396,524
経常利益	1,245,889	1,034,510
特別利益		
固定資産売却益	583	120
投資有価証券売却益	126	328
賞与引当金戻入額	8,721	21,446
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,365
移転補償金	—	27,194
特別利益合計	9,431	53,454
特別損失		
固定資産処分損	22,674	6,121
投資有価証券売却損	98	—
投資有価証券評価損	99,016	4,999
たな卸資産評価損	55,870	—
貸倒引当金繰入額	757,582	—
為替予約解約損	105,572	—
その他	690	—
特別損失合計	1,041,504	11,121
税金等調整前当期純利益	213,816	1,076,843
法人税、住民税及び事業税	419,299	880,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等還付税額	△75,712	—
法人税等調整額	△215,045	△64,298
法人税等合計	128,540	816,353
少数株主利益	23,572	△46,932
当期純利益	61,704	307,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	500,000
当期変動額		
株式移転による増加	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	187,911	688,042
当期変動額		
株式移転による増加	500,131	—
当期変動額合計	500,131	—
当期末残高	688,042	688,042
利益剰余金		
前期末残高	9,952,209	9,815,768
当期変動額		
剰余金の配当	△198,144	△174,299
当期純利益	61,704	307,422
当期変動額合計	△136,440	133,122
当期末残高	9,815,768	9,948,891
自己株式		
前期末残高	△63,065	△63,582
当期変動額		
自己株式の取得	△517	△153
当期変動額合計	△517	△153
当期末残高	△63,582	△63,736
株主資本合計		
前期末残高	11,077,055	10,940,229
当期変動額		
剰余金の配当	△198,144	△174,299
当期純利益	61,704	307,422
自己株式の取得	△517	△153
株式移転による増加	131	—
当期変動額合計	△136,826	132,968
当期末残高	10,940,229	11,073,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	281,345	124,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156,835	143,643
当期変動額合計	△156,835	143,643
当期末残高	124,509	268,153
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,747	△11,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,942	9,148
当期変動額合計	△8,942	9,148
当期末残高	△11,689	△2,541
為替換算調整勘定		
前期末残高	233,976	△45,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279,104	60,875
当期変動額合計	△279,104	60,875
当期末残高	△45,127	15,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	512,574	67,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△444,882	213,667
当期変動額合計	△444,882	213,667
当期末残高	67,691	281,359
少数株主持分		
前期末残高	2,102,550	2,016,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,582	△28,720
当期変動額合計	△85,582	△28,720
当期末残高	2,016,968	1,988,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,692,180	13,024,889
当期変動額		
剰余金の配当	△198,144	△174,299
当期純利益	61,704	307,422
自己株式の取得	△517	△153
株式移転による増加	131	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△530,465	184,946
当期変動額合計	△667,291	317,915
当期末残高	13,024,889	13,342,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213,816	1,076,843
減価償却費	1,030,094	959,019
負ののれん償却額	△3,411	△3,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	972,115	13,838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,837	△32,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,650	△12,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,676	△82,186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,499	△2,078
受取利息及び受取配当金	△31,617	△50,922
支払利息	171,257	123,925
持分法による投資損益 (△は益)	20,090	15,284
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△328
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,016	4,999
固定資産売却損益 (△は益)	△583	△120
固定資産除却損	22,674	6,121
為替予約解約損	105,572	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	189,858	188,062
売上債権の増減額 (△は増加)	1,827,092	1,154,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△907,754	1,399,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,367	△711,707
長期預り金の増減額 (△は減少)	355,421	22,289
その他	△45,354	△106,682
小計	4,146,315	3,961,746
利息及び配当金の受取額	31,617	50,922
利息の支払額	△163,100	△117,304
法人税等の支払額	△631,158	△541,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383,673	3,353,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△46,252
定期預金の払戻による収入	235,011	140,000
有価証券の取得による支出	△10	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,224,760	△523,561
有形固定資産の売却による収入	105,916	54,460
投資有価証券の取得による支出	△65,599	△7,681
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,558	1,286
貸付けによる支出	—	△202,500
貸付金の回収による収入	—	123,963
その他	△88,564	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,449	△456,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△720,935	△475,000
長期借入れによる収入	2,519,262	3,185,044
長期借入金の返済による支出	△3,402,766	△4,994,552
社債の償還による支出	△136,400	△172,800
配当金の支払額	△198,144	△170,609
少数株主への配当金の支払額	△8,648	△5,902
その他	△386	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,948,018	△2,633,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,529	11,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354,676	274,375
現金及び現金同等物の期首残高	3,349,647	3,704,323
現金及び現金同等物の期末残高	3,704,323	3,978,698

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益は159,609千円減少し、税金等調整前当期純利益は、215,479千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書（平成21年6月提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7)注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	素形材 (千円)	土木建築機材 (千円)	産業機械 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,204,799	15,874,077	5,591,232	326,529	31,996,639	-	31,996,639
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	99,018	-	272,523	-	371,541	△371,541	-
計	10,303,817	15,874,077	5,863,756	326,529	32,368,181	△371,541	31,996,639
営業費用	10,023,712	14,967,240	5,566,529	114,372	30,671,854	△373,858	30,297,995
営業利益	280,105	906,837	297,227	212,157	1,696,327	2,317	1,698,644
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	10,410,821	7,442,790	6,677,774	2,292,380	26,823,766	3,450,100	30,273,866
減価償却費	657,587	117,583	224,762	30,006	1,029,940	154	1,030,094
資本的支出	408,753	90,662	529,711	210,529	1,239,657	9,250	1,248,907

(注) (1) 事業区分の方法

当社グループの事業は、1. 鉄を中心とした素形材の製造及び販売、2. 橋梁、建築、公共施設に使用される機能部品や製品の製造販売、3. 油圧技術を利用した産業機械の製造販売の事業及び4. 不動産賃貸事業に区分されております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
素形材	異型鋼、産業機械用鋳造部品、精密鋳造部品
土木建築機材	橋梁用支承、伸縮継手、景観材料、建築機材、丸鋼
産業機械	射出成型機、油圧シリンダー機器
不動産賃貸	不動産賃貸

(3) 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、48,013千円であり、その主なものは、提出会社・金融子会社等の管理費用であります。

(4) 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,450,100千円であり、その主なものは、提出会社、金融子会社等での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）等であります。

(5) 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（平成18年7月5日分）を適用しております。

この結果、従来の方針に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「素形材事業」で134,650千円、「産業機械事業」で24,959千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	素形材 (千円)	土木建築機材 (千円)	産業機械 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,527,332	15,746,440	2,906,290	482,277	24,662,341	-	24,662,341
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	886,572	-	421,682	-	1,308,254	△1,308,254	-
計	6,413,904	15,746,440	3,327,973	482,277	25,970,595	△1,308,254	24,662,341
営業費用	7,559,285	13,279,318	3,501,742	90,093	24,430,440	△799,252	23,631,188
営業利益	△1,145,380	2,467,122	△173,769	392,183	1,540,155	△509,002	1,031,152
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	7,666,261	9,143,838	5,559,527	2,417,154	24,786,782	2,837,903	27,624,685
減価償却費	558,159	130,485	220,780	48,668	958,094	925	959,019
資本的支出	86,797	217,390	34,028	206,991	545,207	-	545,207

(注) (1) 事業区分の方法

当社グループの事業は、1. 鉄を中心とした素形材の製造及び販売、2. 橋梁、建築、公共施設に使用される機能部品や製品の製造販売、3. 油圧技術を利用した産業機械の製造販売の事業及び4. 不動産賃貸事業に区分されております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
素形材	異型鋼、産業機械用鋳造部品、精密鋳造部品
土木建築機材	橋梁用支承、伸縮継手、景観材料、建築機材、丸鋼
産業機械	射出成型機、油圧シリンダー機器
不動産賃貸	不動産賃貸

- (3) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、598,802千円であり、その主なものは、提出会社・金融子会社等の管理費用であります。
- (4) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,837,903千円であり、その主なものは、提出会社、金融子会社等での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,210,482	786,157	31,996,639	-	31,996,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202,982	2,988,874	3,191,856	△3,191,856	-
計	31,413,465	3,775,031	35,188,496	△3,191,856	31,996,639
営業費用	29,915,108	3,528,210	33,443,319	△3,145,324	30,297,995
営業利益	1,498,356	246,821	1,745,177	△46,532	1,698,644
II 資産	27,509,759	2,764,107	30,273,866	-	30,273,866

(注) 1. 区分は国別に決定いたしました。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

中国・・・中華人民共和国

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、前連結会計年度の日本の営業利益が168,052千円減少し、中国の営業利益が8,442千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,967,769	694,571	24,662,341	-	24,662,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,641	1,499,000	1,535,641	△1,535,641	-
計	24,004,411	2,193,571	26,197,983	△1,535,641	24,662,341
営業費用	22,978,373	2,242,080	25,220,454	△1,589,266	23,631,188
営業利益	1,026,037	△48,508	977,528	53,624	1,031,152
II 資産	25,203,630	2,421,054	27,624,685	-	27,624,685

(注) 1. 区分は国別に決定いたしました。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

中国・・・中華人民共和国

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の海外売上高の合計額が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	559円63銭	577円26銭
1株当たり当期純利益金額	3円14銭	15円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	61,704	307,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,704	307,422
期中平均株式数(株)	19,670	19,669

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会社分割)</p> <p>川口金属工業株式会社(以下「甲」という。)と株式会社川金ホールディングス(以下「乙」という。)は、平成21年2月に吸収分割契約を締結し、吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日に吸収分割を行いました。</p> <p>吸収分割契約の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>①吸収分割契約の内容 甲の営む関係会社株式管理事業を乙に承継させるための吸収分割であります。</p> <p>②目的 グループ再編の一環として行われる吸収分割であります。</p> <p>③分割期日 平成21年4月1日</p> <p>④吸収分割に際し交付する金銭および株式等 乙は、本件分割に際して甲に対し、金銭および株式等の発行、交付を行いません。</p> <p>⑤承継する資産・負債の状況(平成20年3月31日) 資産401百万円、負債401百万円</p> <p>⑥両社の概要 川口金属工業(株) 資本金 1,000百万円 主な事業内容 鉄鋼業 川金ホールディングス(株) 資本金 500百万円 主な事業内容 グループ管理業 なお、当該分割により売上高、生産高等には影響ありません。</p>	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会社分割)</p> <p>川口金属工業株式会社(以下「甲」という。)と株式会社川金コアテック(以下「乙」という。)は、平成21年2月に吸収分割契約を締結し、吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日に吸収分割を行いました。</p> <p>吸収分割契約の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>①吸収分割契約の内容</p> <p>甲の営む土木建築用機材製造販売事業を乙に承継させるための吸収分割であります。</p> <p>②目的</p> <p>グループ再編の一環として行われる吸収分割であります。</p> <p>③分割期日</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>④吸収分割に際し交付する金銭および株式等</p> <p>乙は、本件分割に際して甲に対し、金銭および株式等の発行、交付を行いません。</p> <p>⑤承継する資産・負債の状況等(平成20年3月31日)</p> <p>資産2,650百万円、負債1,500百万円</p> <p>⑥分割する事業規模等</p> <p>平成20年3月期の売上高6,724百万円 従業員132名</p> <p>⑦両社の概要</p> <p>川口金属工業株 資本金 90百万円 主な事業内容 鉄鋼業</p> <p>(株)川金コアテック 資本金 45百万円 主な事業内容 土木建築用機材製造販売業</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

3. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,007	59,452
未収入金	64,793	10,850
前払費用	123	105
繰延税金資産	2,049	693
その他	2,292	6,702
流動資産合計	151,266	77,802
固定資産		
無形固定資産		
その他	9,095	8,170
無形固定資産合計	9,095	8,170
投資その他の資産		
関係会社株式	4,433,833	4,794,562
繰延税金資産	—	2,233
その他	500	500
投資その他の資産合計	4,434,333	4,797,295
固定資産合計	4,443,429	4,805,466
資産合計	4,594,695	4,883,269
負債の部		
流動負債		
短期借入金	45,113	427,645
未払金	421	105
未払法人税等	8,627	5,276
未払消費税等	2,830	2,589
未払費用	639	739
賞与引当金	573	444
その他	29	2,121
流動負債合計	58,233	438,922
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	5,523
固定負債合計	—	5,523
負債合計	58,233	444,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,679,224	3,679,224
資本剰余金合計	3,804,224	3,804,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,293	174,760
利益剰余金合計	232,293	174,760
自己株式	△55	△40,161
株主資本合計	4,536,461	4,438,823
純資産合計	4,536,461	4,438,823
負債純資産合計	4,594,695	4,883,269

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	200,000	85,747
経営管理料	115,143	226,000
売上高合計	315,143	311,747
販売費及び一般管理費	40,383	158,291
営業利益	274,759	153,456
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	3	120
営業外収益合計	3	121
営業外費用		
支払利息	97	7,666
創立費償却	19,040	—
雑損失	20	—
営業外費用合計	19,157	7,666
経常利益	255,605	145,910
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	129
特別利益合計	—	129
税引前当期純利益	255,605	146,039
法人税、住民税及び事業税	25,361	30,148
法人税等調整額	△2,049	△876
法人税等合計	23,312	29,272
当期純利益	232,293	116,767

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	500,000
当期変動額		
株式移転による増加	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	125,000
当期変動額		
株式移転による増加	125,000	—
当期変動額合計	125,000	—
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	3,679,224
当期変動額		
株式移転による増加	3,679,224	—
当期変動額合計	3,679,224	—
当期末残高	3,679,224	3,679,224
資本剰余金合計		
前期末残高	—	3,804,224
当期変動額		
株式移転による増加	3,804,224	—
当期変動額合計	3,804,224	—
当期末残高	3,804,224	3,804,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	232,293
当期変動額		
剰余金の配当	—	△174,299
当期純利益	232,293	116,767
当期変動額合計	232,293	△57,532
当期末残高	232,293	174,760
利益剰余金合計		
前期末残高	—	232,293
当期変動額		
剰余金の配当	—	△174,299
当期純利益	232,293	116,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	232,293	△57,532
当期末残高	232,293	174,760
自己株式		
前期末残高	—	△55
当期変動額		
会社分割による増加	—	△40,035
自己株式の取得	△55	△70
当期変動額合計	△55	△40,105
当期末残高	△55	△40,161
株主資本合計		
前期末残高	—	4,536,461
当期変動額		
株式移転による増加	4,304,224	—
剰余金の配当	—	△174,299
当期純利益	232,293	116,767
会社分割による増加	—	△40,035
自己株式の取得	△55	△70
当期変動額合計	4,536,461	△97,638
当期末残高	4,536,461	4,438,823
純資産合計		
前期末残高	—	4,536,461
当期変動額		
株式移転による増加	4,304,224	—
剰余金の配当	—	△174,299
当期純利益	232,293	116,767
会社分割による増加	—	△40,035
自己株式の取得	△55	△70
当期変動額合計	4,536,461	△97,638
当期末残高	4,536,461	4,438,823

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)
該当事項はありません。

(その他)
該当事項はありません。